山形県公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例

平成17年3月22日
山形県条例第11号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第244条の2第3項の規定に基づき、公の施設の管理を行わせる指定管理者（同項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）の指定の手續等に関し、必要な事項を定めるものとする。
(指定管理者の指定の申請)

第2条 指定管理者の指定を受けようとするものは、指定管理者の指定を受けようとする公の施設を管理する知事、教育委員会又は企業管理者（以下「知事等」という。）の指定する日までに、次に掲げる書類を添付した申請書を知事等に提出しなければならない。

(1) 指定管理者の指定を受けようとする公の施設の管理の業務に関する事業計画書
(以下単に「事業計画書」という。)

(2) 前号に掲げるもののほか、規則で定める書類
(指定管理者の指定)

第3条 知事等は、前条の規定による申請があったときは、次に掲げる基準によって審査し、当該申請をしたもののうち最も適当と認めるものを指定管理者の候補者として選定し、議会の議決を経て指定管理者に指定するものとする。

(1) 公の施設の平等利用が確保されるものであること。

(2) 事業計画書の内容が、公の施設の設置の目的を効果的かつ効率的に達成することができるものであること。

(3) 事業計画書に沿った公の施設の管理を適正かつ確実に行う能力を有すること。

(指定管理者の指定等の公示)

第4条 知事等は、法第244条の2第3項の規定により指定管理者の指定をしたとき、又は同条第11項の規定によりその指定を取り消し、若しくは期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じたときは、速やかにその旨を公示しなければならない。

(原状回復義務)

第5条 指定管理者は、その指定の期間が満了したとき、又は法第244条の2第11項の規定によりその指定を取り消されたときは、知事等が承認した場合を除き、速やかに当該指定管理者が管理を行わなくなった公の施設の施設又は設備を原状に回復しなければならない。

(委任)

第6条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

山形県公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例 施行規則

平成17年3月22日
山形県規則第8号
最終改正
令和3年9月24日
山形県規則第72号

(趣旨)

第1条 この規則は、山形県公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成17年3月県条例第11号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(指定の申請)

第2条 条例第2条に規定する申請書は、指定管理者の指定申請書（別記様式第1号）によるものとする。

2 条例第2条第2号に規定する規則で定める書類は、次に掲げる書類とする。

- (1) 指定管理者の指定を受けようとする法人又は団体（以下「法人等」という。）の定款、寄附行為若しくは規約及び登記事項証明書又はこれらに準ずる書類
- (2) 法人等における申請の日の属する事業年度より前3箇年分の事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、財産目録その他法人等の財務の状況を明らかにすることができる書類（申請の日の属する事業年度に設立された法人等にあつては、設立時の財産目録）
- (3) 法人等の役員の名簿及び履歴書
- (4) 法人等が現に行っている業務の概要並びに法人等の組織及び運営に関する事項を記載した書類
- (5) 前各号に掲げるもののほか、知事等が必要と認める書類

(変更の届出)

第3条 指定管理者は、次に掲げる事項に変更があつたときは、速やかに、その事実を証する書面を添えて、その旨を変更届出書（別記様式第2号）により知事等に届け出なければならない。

- (1) 名称
- (2) 主たる事務所の所在地
- (3) 代表者の氏名
- (4) 前3号に掲げるもののほか、知事等が別に定める事項

2 知事等は、前項の規定による届出（同項第1号に係るものに限る。）があつたときは、速やかに、その旨を公示するものとする。

(事業報告書の作成及び提出)

第4条 指定管理者は、毎年度、その管理する公の施設に関する次に掲げる事項を記載した事業報告書を作成し、当該年度の終了後30日以内に知事等に提出しなければならない。ただし、年度の中途において地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定により指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して30日以内に当該年度の当該日までの間に係る事業報告書を作成し、知事等に提出しなければならない。

- (1) 管理業務の実施状況及び利用の状況
- (2) 公の施設の利用に係る料金の収入実績
- (3) 管理業務に係る経理の状況
- (4) その他知事等が必要と認める事項

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成20年2月29日規則第12号）

1 この規則は、平成20年3月1日から施行する。

2 この規則の施行の際現にあるこの規則による改正前の様式による用紙については、当分の間、使用することができる。

附 則（令和3年9月24日規則第72号）

1 この規則は、公布の日から施行する。

2 この規則の施行の際現にあるこの規則による改正前の様式による用紙については、当分の間、使用することができる。

別記様式第1号（省略）

別記様式第2号（省略）

山形県海浜公園条例

平成17年7月8日
山形県条例第82号

(設置)

第1条 海浜における休息及びレクリエーションの場を提供し、もって県民の健康及び福祉の増進に寄与するため、山形県海浜公園（以下「海浜公園」という。）を次のとおり設置する。

名称	位置
加茂レインボービーチ	鶴岡市
マリンパーク鼠ヶ関	鶴岡市

(行為の禁止)

第2条 海浜公園においては、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 海浜公園を損傷し、又は汚損すること。
- (2) 植木を伐採し、又は植物を採取すること。
- (3) 土地の形質を変更すること。
- (4) たき火その他危険な行為
- (5) 花火、音響機器その他これに類するもの等を使用して騒音を発する行為
- (6) 立入禁止区域内に立ち入ること。
- (7) 指定された場所以外の場所に車両等を乗り入れ、又は止め置くこと。
- (8) 風紀を乱し、その他海浜公園の利用者に著しく迷惑をかける行為
- (9) 前各号に掲げるもののほか、海浜公園の利用を妨げる行為

(行為の許可)

第3条 海浜公園において次に掲げる行為をしようとする者は、知事の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

- (1) 物品を販売すること。
 - (2) 興行又は催しをすること。
- 2 知事は、前項の許可に海浜公園の管理のため必要な範囲内で条件を付することができる。

(行為の不許可)

第4条 知事は、施設の使用の目的、方法等が次の各号のいずれかに該当するときは、前条第1項の許可をしてはならない。

- (1) 公益を害するおそれがあるとき。
- (2) その他海浜公園の管理上適当でないとき。

(許可の取消し等)

第5条 知事は、第3条第1項の許可を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該許可を取り消し、変更し、又はその条件を変更することができる。

- (1) 偽りの申請により当該許可を受けたとき。
- (2) 当該許可に付した条件に違反したとき。
- (3) その他海浜公園の管理上特に必要があるとき。

(使用料の徴収等)

第6条 県は、第8条の規定により法人その他の団体であって知事が指定するもの（以下「指定管理者」という。）が海浜公園の管理を行う場合を除き、第3条第1項の許可を受けた者から、別表第1に定める使用料を徴収する。

2 知事は、公益上特に必要があるとき、前項の使用料の全部又は一部を免除することができる。

(使用料の不還付)

第7条 前条の規定により徴収した使用料は、還付しない。ただし、使用者の責任によらない理由で海浜公園を使用できなくなったときその他知事が特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(指定管理者)

第8条 海浜公園の設置の目的を効果的に達成するため、その管理を指定管理者に行わせることができる。

(指定管理者が行う管理の基準)

第9条 指定管理者は、知事が必要と認める基準に従い、海浜公園の管理を行うものとする。

(指定管理者が行う業務の範囲)

第10条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 海浜公園の維持管理に関する業務
 - (2) 第3条の規定による行為の許可に関する業務
 - (3) 第5条の規定による行為の許可の取消し、変更及び条件の変更に関する業務
 - (4) 前3号に掲げるもののほか、海浜公園の管理に関し知事が必要と認める業務
- 2 第8条の規定により指定管理者が海浜公園の管理を行う場合における第3条から第5条までの規定の適用については、これらの規定中「知事」とあるのは、「指定管理者」とする。

(利用料金)

第11条 第8条の規定により指定管理者が海浜公園の管理を行う場合にあつては、第3条第1項の許可を受けた者及び別表第2に掲げる施設の利用者は、海浜公園の使用に係る料金(以下「利用料金」という。)を指定管理者に支払わなければならない。

- 2 利用料金は、別表第1及び別表第2に定める額の範囲内において、あらかじめ知事の承認を受けて指定管理者が定めるものとする。
- 3 知事は、前項の承認をしたときは、速やかに当該承認をした利用料金を公示するものとする。
- 4 指定管理者は、利用料金を自己の収入として収受するものとする。
- 5 指定管理者は、あらかじめ知事の承認を受けた基準により、利用料金の全部又は一部を免除することができる。

(利用料金の不還付)

第12条 指定管理者が収受した利用料金は、還付しないものとする。ただし、使用者の責任によらない理由で海浜公園を使用できなくなったときその他指定管理者が相当の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(委任)

第13条 この条例の施行に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例の施行の日から平成17年9月30日までの間における第1条の規定の適用については、同条の表マリパーク鼠ヶ関の項中「鶴岡市」とあるのは、「西田川郡温海町」とする。

附 則 (平成26年3月25日条例第54号)

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

附 則 (平成31年3月15日条例第47号)

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

附 則 (令和7年3月21日条例第23号)

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

別表第 1

行為の内容	単位	料金
第 3 条第 1 項第 1 号に掲げる行為	1 人 1 日につき	730円
第 3 条第 1 項第 2 号に掲げる行為	1 平方メートル 1 日につき	70円

別表第 2

施設	単位	料金
駐車場	1 日 1 回につき	1,000円
シャワー	1 回につき	200円